

2021年11月4日09:30 (日本時間) / 00:30 (協定世界時) まで公開禁止

auじぶん銀行 日本サービス業PMI®

及び、auじぶん銀行 日本複合PMI®

サービス業、増加傾向に回復 2020年1月以来初

主な動向

10月は21か月ぶりに事業活動が増加

雇用者数、3か月連続で増加

景況感は2013年3月以来の最高値

データ収集期間：2021年10月12～26日

日本の10月のサービス業は、昨年1月以来初めて事業活動が増加したことを報告。新型コロナウイルス感染症の感染者数減少により、制限措置が緩和されたことが影響し、増加傾向へ転じた。企業らはさらに、コロナ禍の混乱から需要が徐々に回復しているため、雇用者数が3か月連続で増加したことを報告。これを受けて、サービス業は今後1年間で業況が回復するだろうと、ますます強気の姿勢を見せた。全体的な景況感は、8年半にわたる調査期間で最高値に達した。

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答を基にまとめたものである。対象セクターには、消費者サービス（小売以外）、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれる。

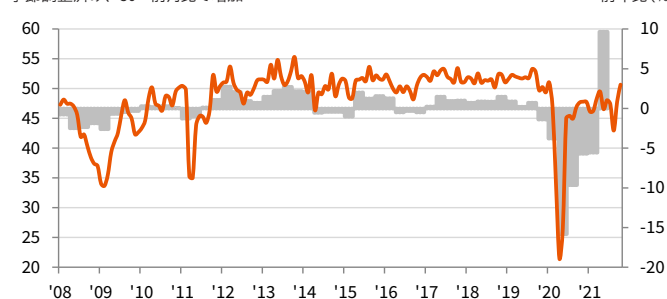
主要指標はサービス業事業活動指数で、事業活動量が前月比でどう変化したかを示す。数値が50を超えれば全体として前月比で増加したことを、50を割り込めば減少したことを意味する。

10月の日本のサービス業の季節調整済み事業活動指数は9月の47.8から50.7へ上昇。全体的には若干であったが、事業活動が再び増加した。サービス業は、新型コロナの制限措置緩和が、広い範囲で事業活動の回復を促したことを指摘した。

また、10月の新規事業は引き続き安定に向かっている。新規事業の減少は21か月連続だが、今回の減少幅はわずかで、4月以来最も小幅だった。調査回答企業らは、制限措置の緩和が顧客の

サービス業事業活動指数
季節調整済み、>50 = 前月比で増加

家計サービス支出
前年比(%)



出典：auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

信頼感向上につながったものの、需要の回復は若干にとどまったことを指摘した。一方、サービス業の10月海外需要は急減。アジア太平洋地域で新型コロナの感染者数が急増し、輸出費高騰が海外売上を押しとどめたためだ。

2021年第4四半期に入り、雇用者数は増加。雇用成長は3か月連続に及ぶ。企業らは、需要の回復を予測して労働力の増強に努めたことを、雇用者数増加の要因に挙げた。それでも雇用増は若干で、前回調査期間よりも勢いは緩やかになった。新規事業の動きに合わせ、企業らは余剰となった労働力を受注残に充て、直近3か月内では最も小幅だったが、受注残をさらに減らした。

日本のサービス業では、10月の平均間接費が堅調に上昇した。価格上昇は9月から加速し、2020年1月以来最大の上昇率だった。価格上昇を報告した企業は、原材料費、燃料費、人件費の増加を要因に挙げた。一方サービス業は、10月のサービス単価が2か月連続の増加したことを報告。企業が、間接費増加分の一部を顧客に転嫁したことを受けて、値上がりの勢いは21か月間で最高値を記録した。

サービス業は、今後1年間で事業活動が増加するだろうと楽観的な見方を示しており、景況感は9月からさらに回復し、2013年3月以来の最高値を記録。企業らは、コロナ禍収束が国外の制限緩和につながり、サービス業に対する需要が高まるだろうという期待を述べた。

auじぶん銀行 日本複合PMI®

民間企業の生産高、
6か月ぶりに増加

製造業とサービス業の複合生産高を測るauじぶん銀行日本複合*PMI生産高指数は、10月に50.7を記録。9月の47.9から上昇し、民間企業で4月以来初めて生産高が再び成長した。日本のサービス業は、2020年1月以来となる事業活動の増加を報告。一方で製造業は9月に減少傾向から回復していた。生産高に対する今後12か月の見通しは10月、2012年の調査開始以来、最高値を記録した。

10月の複合新規受注数は、再び増加に転じた。製造品の需要は増加傾向に転じ、サービス業の減少率は、過去6か月間で最小となったとコメントに寄せた。これに伴い、受注残の減少率も、7月以来最も小幅となった。

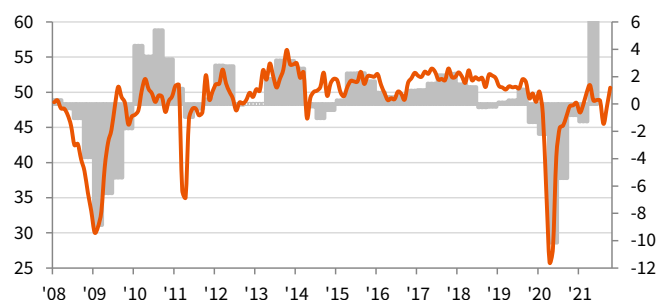
民間企業の雇用者数は、9か月連続で増加を記録。しかし、雇用増の勢いは若干で、直近3か月間では最も低水準に弱まった。製造業は、2019年4月以来最大の雇用増加率を報告。一方で、サービス業は増加の勢いが直近3か月間の最低値に減速した。

民間企業は10月、原材料や物流面のリソースが不足する中、平均間接費の上昇率が13年間にわたる調査史上最大を記録したことを示した。これにより、販売価格ないしサービス単価は3年間で最も上昇した。

* 複合指数は製造業とサービス業それぞれの指数を加重平均したものである。加重値は、GDP公式データに基づく製造業とサービス業の相対的規模を反映している。日本複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業活動指数の加重平均である。

複合生産高指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加

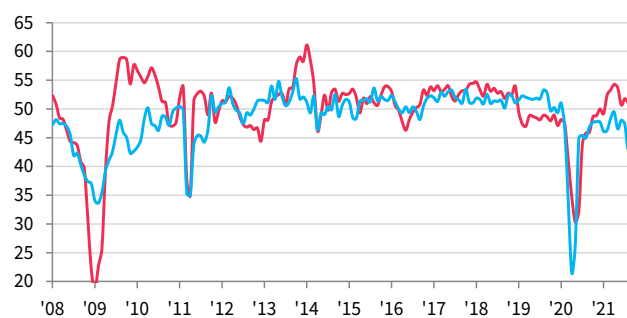
GDP
前年比(%)

出典: auじぶん銀行、IHS Markit、内閣府

製造業生産高指数

サービス業事業活動指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



出典: auじぶん銀行、IHS Markit

コメント

IHS Markitエコノミスト、Usamah Bhatti
による最新調査結果についてのコメント

「日本のサービス業は、新型コロナ感染者数の減少を受け、国が制限措置を解除したことにより、事業活動がおよそ2年ぶりに増加傾向に回復したことを報告した。若干ではあったが、事業活動の増加は2020年1月以来となる。一方、10月の新規事業は若干減少した。

さらに企業は、需要が徐々に回復することを期待して労働力を引き続き増強。それにも関わらず、雇用増の勢いは直近

3か月間の最低値に減速した。サービス業は、業況が今後1年間で回復するだろうと強気の姿勢を見せた。景況感8年半における最高値を記録した。

第4四半期はじめ、民間企業の事業活動は全体的に増加した。実に6か月ぶりとなる。サービス業で事業活動が再び増加したことに加え、製造業は前回の調査期間で生産高が増加に回復していた。

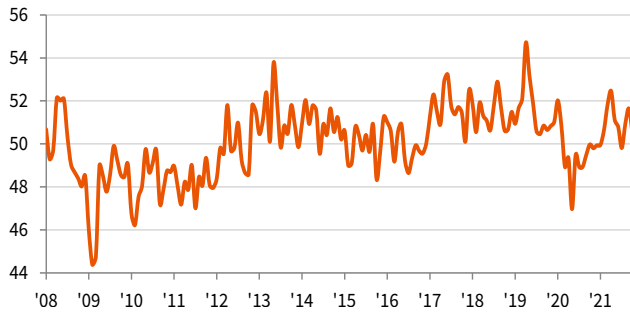
強まる価格圧力に不安はまだまだ高まるばかりで、10月の複合購買価格上昇率

は、13年以上にわたる期間で最大となった。これにより商品・サービスの販売価格上昇率も3年以上にわたる期間で最大となった。

しかし、民間企業は今後1年間の事業見通しについて、楽観的な見方を報告している。企業らは、コロナ禍が収束し、制限措置の緩和に伴い、特に海外で需要が回復するだろうと期待している。これを踏まえて、IHS Markitは日本経済の2021年の成長率を2.3%と予測している。」

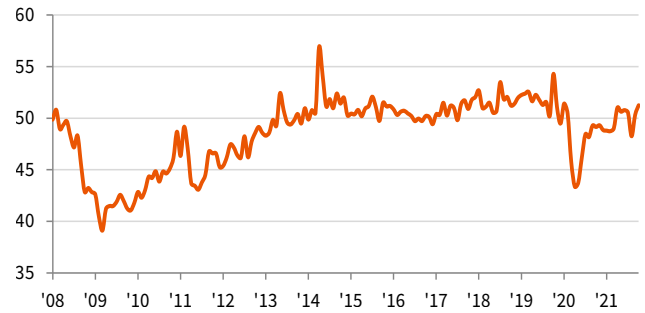
サービス業雇用指数

季節調整済み、>50 = 前月比で増加



サービス単価指数

季節調整済み、>50 = 前月比で上昇



お問い合わせはこちらどうぞ

auじぶん銀行
Grp-S-I-Room@jibunbank.co.jp

Usamah Bhatti
エコノミスト
IHS Markit
電話: +44 134 432 8370
usamah.bhatti@ihsmarkit.com

Joanna Vickers
コーポレートコミュニケーション
IHS Markit
電話: +44 207 260 2234
joanna.vickers@ihsmarkit.com

調査方法

auじぶん銀行日本サービス業PMI®は、IHS Markitがサービス業約400社からの調査回答をもとにまとめています。対象セクターには消費者サービス(小売以外)、運輸、情報通信、金融、保険、不動産、ビジネスサービス等が含まれます。調査対象企業は、GDPへの貢献度に従い産業セクターおよび従業員数別に階層化されています。

調査回答は前月比での変化を示すもので、各月の後半に収集されます。これにもとづき、サブインデックスごとの拡散指数(ディフュージョン・インデックス)を算出します。各指数は「増加/上昇」と回答した企業の比率と、「同じ」と回答した企業の比率の半分の合計です。数値は0~100の間で変動し、50を超えれば前月比で全体として増加したことを、50を割り込めば全体として減少したことを意味します。そのうえで指数に季節調整が加えられます。

主要指数はサービス業事業活動指数です。これは、事業活動量の前月比での変化についての回答から算出する拡散指数(ディフュージョン・インデックス)です。サービス業事業活動指数は製造業の生産高指数に匹敵します。「サービス業PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

複合生産高指数は、製造業生産高指数とサービス業事業活動指数の加重平均です。加重値は、GDP公式データに従った製造業とサービス業の相対的規模を反映したもものとなっています。複合生産高指数は「複合PMI」と表現されることもありますが、製造業の主要指数のPMIと同列のものではありません。

基本的調査データは発表後に修正されることはありません。ただし季節調査要因は必要に応じ修正されることがあり、その場合は季節調整済みデータに影響が及びます。

2021年10月のデータ収集期間: 2021年10月12~26日。

PMI調査方法の詳細は、electronics@ihsmarkit.comへお問い合わせください。

PMI(購買担当者指数)

購買担当者指数™(PMI®)調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知るための正確でユニークな最新月間指標としてご利用いただいております。詳しくは、ihsmarkit.com/products/pmi.htmlをご覧ください。

免責事項

ここに提供するデータの知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitとauじぶん銀行は、当レポートの内容またはそこに含まれる情報(「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitとauじぶん銀行は一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。

auじぶん銀行日本PMIのスポンサーはauじぶん銀行株式会社です

auじぶん銀行は2008年にKDDIと三菱UFJ銀行の共同出資により設立されたネット専業銀行です。「手のひらにある銀行」として、口座・金融商品・決済などに関して、スマホユーザー視点でサービス展開をしております。キャッシュカードなしで入出金が可能な「スマホATM」、為替相場の動きを予測する「AI外貨予測」、Amazon Alexaへの対応など、ユーザーエクスペリエンスを豊かにするために様々な取り組みを行っております。

IHS Markitについて

IHS Markit(NYSE:INFO)は、世界の経済を促進する主要産業・市場のために必須情報・分析・ソリューションを提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報にもとづいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の80パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd及び/又はその関連会社の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2021 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。